

ライフデザイン白書にみる生活観の変化

第一生命経済研究所 代表取締役社長
石嶺 幸男

当研究所では、このほど「ライフデザイン白書 2004-05」をまとめ刊行した。人々の生活意識の変化を調査、確認し、人々がどのような生活のデザインを考えているか、考えていくべきなのかを生活行動や生活意識の中からくみとり、ライフデザインの今とこれからを見つめ直すキッカケとなる材料提供をしていくことを目的として、2年ごとに出版しているものである。

2001年に発刊した前回の「ライフデザイン白書 2002-03」では、安定的、画一的ライフデザインの時代が終わり、各自が就労や生活設計・消費生活といった様々な局面において選択を積み重ねていくことによってライフデザインが多様化していく新たな時代「自律、多重選択型社会」が始まった、と総括した。

今回もこの傾向に変わりはないが、2003年1月調査ということも反映してか、不況の影響が色濃く出た調査結果となった。概要は下記のとおりである。

特集「団塊世代」...まず初めに今回は「団塊世代」を特集している。広義には1000万人パワーと言われ、各年次で時代に大きな影響を与えてきた団塊世代も50代半ば。今また高齢社会のリード役として注目されてきている。そこで今回はどのような特色がみられるかどうか実証的分析を試みている。男女による差や従来言われているイメージとは違う姿が浮かび上がってきている。

次に白書編では、

- (1) 家族と家庭生活...様々な家族形態への許容意識が着実に増えている。家事分担当が進む一方、子どもが成人したライフステージも含め、余暇や休日と一緒に過ごす夫婦親子が増加し、新たな“家族”への回帰が顕著になっている。
- (2) コミュニティ...地域コミュニティの稀薄化が進展し、親族や友人を中心としたパーソナルネットワークが台頭している。各個人が自らの手で豊かにネット

ワークを築かねば、サポートが受けられない社会への変容が感じられる。

- (3) 消費生活...ここでは不況の影響が色濃く出ている。「高くても良質のもの」という志向は依然強いものの、「とにかく価格の安いものを選ぶようにしている」という価格志向の回答が大きく増えている。
- (4) 就労意識...ここでも不況の影響が大きく出ている。リストラの進展で過半の人が給与・ボーナスのカット減額を経験し、一方で家計を補助するために働く女性が増加している。職業生活に対する満足度は低下していないが、給与低下や失業に対する備えはできていない。
- (5) 共働社会...経済的ゆとりと生活不安の低さがもたらされている一方、時間的・精神的ゆとりは特に妻で低くなっている。職場において仕事と家庭の両立を支援する制度や配慮の徹底と家庭内における夫婦の家事・子育ての共働化が必要であり、保育対策の強化も望まれている。
- (6) 高齢期の生活...ここでも不況の影響が反映されている。高齢期も収入を伴う活動をしたいという人が増加している。生きがいのための第1位ではあるものの経済的理由をあげる人が増加しており、60歳以降の定年後就労をどう確保するかが課題である。介護保険のスタートで介護負担には一律改善がみられるが、終末期についての明確な考え方、準備はいまだし、といえる。
- (7) 生活リスクマネジメント...個人がリスクを負う社会への変容や自己責任意識、人生設計の実行が生活満足度を高める重要な要素との認識は浸透している。しかし、不況や経済・社会の構造的問題が不安を増大させ、自律的生活リスクマネジメントに親しんでこなかったために、マネジメント能力を超える事象として、人生設計実施度の低下、生活満足度低下をひきおこしている。

経済・社会システムの変革は、もはや昔のように国や企業だよりでいれば誰もが「幸せ」になれるという社会に帰ることはできない流れであり、人々は自らリスクを負担し、自ら選択を行う「自律」を求められるという流れは変えようのないものである。

他方、「自律」的に選択する基準は一律ではなく、多様化にむけた動きは着実に進歩している。しかし、現下のデフレ不況や社会システムの変容の早さに制約を受けてか、とまどいや何もせず身を縮めて耐えるという傾向も見られる。

ライフデザインのあらゆる分野において、自らの生活価値観を定め自律的選択を行っていくことが多様化した新たな「豊かさ」や「幸せ」を得る前提となる。新たな生活価値観に基づいて、自律的ライフデザインを行っていくことが求められる。